

2006年
新春 どうそ 満
議員活動報告



発行責任者 道祖 満
飯塚市鯉田2525-44
TEL 25-3280・22-9323

つくります!
newしいづがライフ

飯塚市議会議員 どうそ 道祖 満

e-mail:m.douso@fmwu.or.jp

平成18年（西暦2006年）

新春のお慶びを申し上げます。

皆様お元気で新年をお迎えのことと存じ上げます。

本年3月26日に新「飯塚市」が、誕生します。

市民の皆様のご意志と責任による住民自治が行われる、地方分権の推進の新たなる一歩を踏み出す大切な年であると考え、皆様と一緒に議員活動を行って参りたいと思っています。

新「飯塚市」が誕生とともに、新市の市長を合併後50日以内に選出することになりますが、わたしは、これまでの合併協議に参加してきまして強く感じていることは、地方自治体の合併は行財政改革の一環であるということです。

この事を考えると、新市においても今以上の行政の効率化が求められます。

市民の皆様のご税金の無駄な投資を抑え、市民の皆様のご要望に応え、効率よく行政運営していく手腕のある人が、新市の市長に求められると考えています。

夢のある・希望の持てる街創りに今年も頑張ります。



(山形県鶴岡市
慶応義塾大学
生命科学研究所
鶴岡キャンパス
行政視察の際)

平成17年12月定例市議会報告

平成17年12月定例市議会が、11月30日から12月15日まで開催されました。

2005年(平成17年)11月24日(木曜日)

今回の市議会では、国家公務員の給与法が改正されたので、これを参考にして市職員の給与、期末手当・勤勉手当を改定する2つの条例、同じく市長・助役収入役・教育長・上下水道管理者・市議会議員の期末手当を改定する条例等条例議案7件、旧伊藤伝右衛門邸保存のために取得する議案、市の施設7カ所に指定管理者を指定する議案など15件、人事議案2件、議員提出議案5件、平成17年度飯塚市一般会計補正予算、特別会計補正予算等10件などの審議が行われました。

今回の一般会計補正予算には、合併に関連する予算として、教育委員会と上下水道局を飯塚市本庁舎から穂波総合支所に移動するための備品・文書等の運搬費、合併すると1市4町89人の議員が在任特例で2年間現在の飯塚市の議場で審議を行いますので、議場の改修・議場整備関連備品購入費が計上されています。

指定管理者を選考するに当たっては、募集要項、選定方法、選定基準を定めて行われています。

指定管理者を指定する施設と、業務を委託されることになった業者は次の通りです。

- オク・アール・リース いづか 特定非営利活動法人 いづか障害児者団体協議会
- 飯塚市斎場 株式会社 九州互助センター
- 健康の森公園市民プール 有限会社 飯塚スイミングスクール
- 飯塚市リサイクルプラザ工房棟 NOP法人 こすみんず

発言	壺	糸斤	尾門
飯塚市は、12月定例市議会の提出する議案の概要を公表した。来年3月の合併に伴う準備費約4900万円を含む総額約32億円の一般会計補正予算案や、同市幸袋の旧伊藤伝右衛門邸を取得する議案など36議案。	合併準備費約4900万円は、合併後、在任特例で議員数が約90人になることから、現在の飯塚市議会議員数に約90人になること	健康の森公園市民プールの指定管理者を飯塚スイミングスクールとするなど、市の7施設の指定管理者を定める議案も提出する。	飯塚市は、12月定例市議場の議員数を増やし、教育委員会や水道局などが入る穂波町役場への備品を運ぶなどの費用となる。また、指定管理者を飯塚スイミングスクールとするなど、市の7施設の指定管理者を定める議案も提出する。
同市が日鉄鉱業から1億4900万円で購入することとした旧伊藤伝右衛門邸については、来年度の国の	同市が日鉄鉱業から1億4900万円で購入することとした旧伊藤伝右衛門邸については、来年度の国の	同市議会は、議会運営委員会を開き、12月定例会の日程を30日から12月15日までの16日間とすることを申し合わせた。一般質問は、9日。	まちづくり交付金の活用を予定している。このため、市土地開発公社が先行取得し、新年度に合併後の飯塚市が買い戻す。

飯塚市
合併準備費に4900万円
補正予算案など36議案発表

- 飯塚市新産業創出支援センター 株式会社 福岡ソフトウェアセンター
- 飯塚市営駐車場（立体・本町・東町） 社団法人 飯塚市シルバー人材センター
- 飯塚市文化会館 財団法人 飯塚市教育文化振興事業団

指定管理者を指定することによって、平成17年度当初予算に対する各施設の経費の縮減額と率は次の通りです。

区 分	17年度当初予算	指定管理者提案金額等	単年度縮減額	率	指定期間
健康の森市民プール	57,089千円	51,000千円	△6,089千円	△10.67%	5年
飯塚市斎場	42,353千円	38,000千円	△4,353千円	△10.28%	5年
飯塚市リサイクルプラザ工房棟	9,264千円	8,100千円	△1,164千円	△12.56%	5年
飯塚市新産業創出支援センター	10,360千円	9,600千円	△760千円	△7.34%	5年
サン・アビリティーズいづか	22,526千円	20,830千円	△1,696千円	△7.53%	5年
飯塚市文化会館	231,493千円	207,515千円	△23,978千円	△10.36%	2年
飯塚市営駐車場	24,990千円	24,459千円	△531千円	△2.12%	5年

目尾地域振興基本計画見直しに関して

目尾地域の振興計画の健康の森公園整備については、議会において一般質問等で財政状況を考えると、地域の皆さんの理解を得ながら見直すことを市に言ってきました。

わたしは、平成17年3月市議会の代表質問では、九州トヨ（株）の生産拡大に伴い関連企業の進出が見込まれるので、この場所を工業用地に用途変更する様に求めていましたが、その後、見直しの検討委員会が設置され12月19日に見直しの案が最終決定されました。

これによると、当初計画の健康の森公園整備の残事業約6.4億円対して約1.2億円で、グラント面積約14000㎡・硬式試合可能なリゾック規格・約5千人収容・約500台駐車可能で高校野球県予選が開催可能な規模の市営球場の整備、約1億円で既存の市民プールと併設した50名利用可能・持久トレーニング機器・筋力トレーニング機器設置・保健指導室・マッサージルーム・更衣室・シャワー等が設けられたトレーニング施設の整備を行い、将来計画のため公共用地を既存の市民プール横に確保し、残り約3万2千㎡は工業用地として活用し、土地購入費を含めて総額約3.2億円に変更することになりました。

結果としては、事業費は当初計画の残事業費の約半分となりました。

また、工業用地が確保できましたので企業誘致が可能になると思います。

県立嘉穂総合高校跡地に県立美術館を

平成17年4月より、県立嘉穂工業高校、山田高校、中央高校の3校が統合され、県立嘉穂総合高校になりましたが、この高校は、平成16年12月15日福岡県議会で桂川町の「土師多目的公共用地」に移転することが決まりました。

また、県立嘉穂総合高校の桂川町の新校舎への移転は平成19年度中を予定されています。

鶴三緒にありますこの高校の敷地面積は、約12万9千㎡(約3万9千坪)で、内約8万9千㎡(約2万7千坪)が実習用地となっており、桂川町に移転後のこの跡地の利用について、市の考えがあるのか。

また、この敷地は県の用地になると思うが、県としては跡地利用についてどのような考えを持っているのか。質しました。

この答弁として、市は現在具体的な考えは無いが、市独自の開発・活用は財政状況から判断すると不可能ではないかと思うので、県での活用をお願いしたいと考えている。

県の教育委員会に尋ねたところ、県でも具体的な活用については検討していないが、県の方針としては、県による自主活用、地元自治体での活用、民間への売却で検討を行う。とのことでした。

この高校跡地は、国道201号バイパス道路の横にあり、このバイパス道路が完成し、200号バイパス道路とのアクセスを考えれば、この2つのバイパス道路は県下東西南北に走っていますので、福岡県の中央に位置することになり、県民が集まりやすいことと、来年の3月に新「飯塚市」が誕生しますが、新市の都市目標像は、「人が輝き まちが飛躍する 住みたいまち 住みつづけたいまち、一産業・学術・文化・人権・自然の共生都市をめざして」となっており、基本方針には「やさしさと豊かな心が育つまち・豊かな心を磨き、未来を開く人権尊重のまちづくり、(教育・文化の充実)が、新市建設計画の中に掲げられています。

そこで、この基本方針に沿った利用方法について考えて見ると、県立美術館の誘致が出来ないかと思いきや市の考えを質しました。(現在の福岡市にある県立美術館は昭和39年に県の文化会館として建設された建物を昭和60年に県立美術館に改修した建物であり、既に建設されて41年が経過しています。)

この答弁として、教育施設の跡地なので、教育・文化関係の施設が適しているのではないかと考えるが、この跡地の活用は県主体の開発を前提としていますので、県に対して跡地の有効利用を要望する中で、県立美術館の誘致についても検討してみたいと考えています。とのことでした。

産業振興に関連して

平成17年10月12日嘉穂劇場で、経済産業省の外郭団体の財団法人ベンチャーエンタープライズセンターとe-ZUKAトライバル産学官交流研究会主催、経済産業省・飯塚市後援の地域活性化と人材育成を目的に「地域活性化フォーラム」が開催され、「産学官連携による情報産業都市飯塚の今後について」と題してパネルディスカッションが行われました。

5人のパネラーがそれぞれの立場から、飯塚市の今後について経験を踏まえて意見を述べておられました。

各意見を聞いていまして参考になるものがありましたので、これらの意見に関して一般質問で市の取り組みを質しました。

まず、このフォーラムを開催する際のパンフレットには、「[アジアのシリコンバレー]を創るために、今、本当に必要なものは何か？」とありましたが、この12月市議会での予算では、CSLI関係の経費が削減されていますが、今後の取り組みに対する考えを質しました。

この答弁としては、飯塚市では平成11年度から16年度にかけて5年間米国スタンフォード大学言語情報研究所と提携し産学官共同研究などを実施し、シリコンバレー地域へ産業交流ミッションの派遣、高校生の海外研修派遣などの事業を実施してきて一定の成果を上げてきたが、今後は、これまでの人的ネットワークを活用して飯塚市の国際化の進展並びに地域の活性化につながる施策を展開していきたい。米国以外にも、中国やインド・英国・韓国などとの経済交流がますます盛んになっていくことが予想される中で国際化をキーワードとして「e-ZUKAトライバル構想」の展開と、それに対応した街づくりの推進が必要不可欠であると考えている。とのことでした。

パネラーの九工大の山川教授が、初めての九工大生がベンチャー企業を立ち上げる時に関わった際に起業資金で苦労されたので、資金的援助の在り方の工夫が必要ではないか、との意見を参考に、飯塚市中小企業融資制度の説明では、「起業支援資金は、自己資金が融資額の3分の1必要であり、ソフトウェア関連のベンチャー企業のみに限られます。」となっているが、ベンチャー企業を立ち上げることを思い立った時に、この自己資金が足りない場合の融資の在り方について検討することは出来ないのか。

また、市民が参加する飯塚市独自のファンドを創設し支援することによって、e-ZUKAトライバル構想の達成がより可能になるのではないかと考えるが、市はどう思うか。と質しました。

この答弁として、起業支援資金については、一般的な融資制度では必要とする資金の2分の1以上を3分の1にしている、ファンド設立には金融機関との協議した中で前向きな発言もあり、今後更に協議をしていきたい。とのことでした。

飯塚国際交流推進へ

国際化に対応して、市民の国際感覚の養成、国際交流活動の促進、外国人が住みやすい環境づくりについて、市では取り組んでいます。部署ごとの取り組みになっていて非効率な面が見受けられることや、多くの市民が国際交流に関心があるので、他都市で設置されている「国際交流協会」を設け交流促進へ取り組むことを、平成16年12月市議会の一般質問で、市に検討を求めてきました。

これに対して平成17年度に国際交流の在り方について検討すると答弁が有りましたが、市は国際交流へ取り組まれている方々とこれまで協議を重ね来た結果、本年の1月28日に、地域に密着し、市民が主体となった国際化を図るため、国際化に対する意識や相互理解を深め、国際社会に向けた人づくり、地域づくりに寄与することを目的に「飯塚国際交流推進協議会」が発足することになりました。

また、この協議会では、市内在住の外国人・留学生との交流及び支援、市民の国際交流活動への協力及び支援、国際交流に関する情報の収集及び提供並びに調査研究、国際交流に関する事業の計画及び実施、国際交流団体との連携及び協力等を行うこととなっています。

発足を記念して1月28日には、福岡県、九州北部学術研究都市整備構想推進会議が共催し「地域国際化と大学の役割」のテーマで講演が行われる予定です。

子供の安全に関して

昨年は、通学中の子供たちの交通事故、子供を連れ去り死亡させる等の痛ましい事件が数多く発生致しました。

防犯強化には地域ぐるみの取り組みが必要なことを痛感していますが、その一環として、抑止効果を期待して青色回転灯の導入を市に働きかけてきていますが、昨年年末までの導入状況は、片島地区に2器設置済み、鯉田地区2器飯塚東地区2器陸運局へ設置許可を申請中、菰田地区2器陸運局へ申請調整中、立岩地区申請を検討中とのことです。



(嘉穂東高校横のガードレール設置状況)

早期に各地区に導入を完了し少しでも、子供たちの安全確保を行うよう市関係者に要望しています。

また、通学路の安全確保のため、立岩小学校の関係者の方から要望があつていました嘉徳東高校横から筑豊病院までの間に歩道を設ける件に対しては、立岩町内会・立岩小学校の保護者の方々と一緒に取り組み、要望の箇所にガードレールを設置して歩道を確保致しました。

引き続き、子供たちの安全確保に努力していきます。

飯塚市教育改革プランの実施について

飯塚市教育委員会で平成17年3月に作成した「飯塚市教育改革プラン」が、本年3月26日の合併後の新市での実施についてどのような取り組みになるのか、また、そのことを市民に対して周知徹底するのはどのような方法で行うのかを12月12日開催の厚生文教委員会で、教育委員会に質しました。

この答弁としては、現状で実施しているものは継続して行っていく。

18年度からの実施予定のもので新たなものは新市の中で協議をしてこのプランを生かして頂きたいと思っているが、その中で例えば、「学校選択制について」は、文部科学省の「通学区域制度の弾力的運用について」の通知を拡大解釈して実施していきたいと考えていて、小中学校の新一年生の保護者への指定学校の就学通知書に、「指定学校の変更等についての相談は、学校教育課に連絡して下さい。」と明記し、在校生については、各学校長から保護者に通知することを指導している。

教育委員会としては、単独で対応出来る部分については、最大の努力をして行きたいと考えている。とのことでした。

西日本新聞

2005年(平成17年)12月20日 火曜日

政府の規制改革・民間開放推進会議(議長・宮内義彦オリックス会長)が進める教育分野の改革について、中馬弘毅規制改革担当相と小坂憲次文部科学相が十九日閣僚折衝し、保護者に学校選択を認める理由を「いじめ」以外にも拡大し、部活動や通学距離なども含められるよう省令改正するこ

とで一致した。二十一日に取りまとめる予定の最終答申に盛り込む。市区町村が入学先の公立小中学校を指定する就学通知書で、保護者に学校変更の申し立てができることを周知するため、学校教育法施行規則を改正。文科省で具体的な基準を検討し、市区町村の

教育委員会に指示、入学先の変更希望に対応しやすくする。来年度から実施する見込み。また、規制改革会議が求めていた保護者に入学者の希望を事前に聞く仕組みについては、児童生徒数に応じた予算配分を実現するための「パウチャー」(利用券)制度と合わせて来年度中に

結論を出すことになった。このほか折衝では、教員免許を持たない経験豊富な社会人を採用するために、事後的な免許取得を前提に人物評価で採用する手法を活用するよう、都道府県教育委員会に求めることを決めた。

学校選択制

改革相と文科相一致 いじめ以外に拡大

部活動理由も容認

新「飯塚市」市長選挙に関して

本年の3月26日の合併に伴い、新「飯塚市」が誕生し新市の市長選挙を合併後50日以内に実施することになりますので、現在の江頭市長が出馬するのかどうか一般質問で考えを質しました。

その結果、江頭市長は「新生飯塚市を新しいリーダーに作り上げてもらうのがベストだ。」と出馬しない考えを述べました。

現在、数名の方が新市の市長に出馬する考えを表明されていますが、わたしは、これまで産業の振興で地域の浮揚を図ること、働く場所の確保することで、市民生活の安定を行政に求めてきています。

また、市民の皆様の生活向上のためには、財政の確保が必要と考え、行財政の改革を訴えてきています。

今後、合併を契機に今後ますますの地方分権化が進んでいくと思います。

その中で、地方自治体への経済感覚の導入は欠かせないと考えています。

新市の市長は、この自分の考えに合う人を選出していきたくと思っています。

江頭市長は、平成10年4月に飯塚市長に当選、来年3月の任期まで2期8年間を務めますが、就任時点の平成9年度末普通会計の臨時財政対策債等100%交付税算入分を除いた地方債残高約340億2600万円を、平成16年度末の普通会計の地方債残高は約303億1600万円へ圧縮、市の財政状況改善のため平成10年から19年度までの10年間の第1次から第3次の行財政改革に取り組み、その効果は平成16年度末までに約151億3200万円の節税効果を上げ、この間に先の市長の継続事業であった健康の森公園事業の推進、新飯塚駅舎関連事業の推進を行い、地域振興のために吉原町の再開発事業、日本一創業しやすい街飯塚を目指してドライブ構想を掲げ、その結果、周辺自治体が不況で混迷する中で50社のベンチャー企業の創業、イサト、ケココム等の企業誘致により700名を越す雇用が生じました。

このことは、国の「アジアIT特区」に指定され、また、平成16年6月には自治体として「経済産業大臣表彰」を受けることにつながってきました。

新飯塚市長選

江頭市長出馬せず

「新しいリーダーがベスト」

飯塚市の江頭貞元市長(72)は8日、同市と近隣4町が合併して来年3月に誕生する新しい飯塚市の市長選に立候補しない意向を明らかにした。市議会一般質問で、道祖満議員の質問に答えた。

江頭市長は行財政改革や産業振興、合併問題への取り組みを振り返り、「一定の道筋、方向性ができた。新生飯塚市を熱意を持ってつくる人にバトンを渡すべきと考え、新しいリーダーが、施策に新しい風を吹き込むのがベストである」と思う」と答弁した。

江頭市長は同市の市長公選長、水道事業管理者、収入役を経て、1998年4月に初当選し、現在2期目。

新市長選は来年3月26日の合併から50日以内に行われる。これまでに飯塚市の江頭市長が立候補を表明した。

2005年(平成17年)12月9日(金曜日)

市長 道祖 満